

■ 整備の背景

平成36 (2024) 年に開催予定の第79回国民スポーツ大会 (国スポ) および第24回全国障害者スポーツ大会 (障スポ) の競技会場として、また、国スポ・障スポ後の施設利用を見据えて、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」を実現し得る施設として、(仮称) 草津市立プールを整備することとした。

■ 周辺環境



- ・ 計画地 : 滋賀県草津市西大路町他地先
- ・ 敷地面積 : 約14,000㎡ (駐車場を除く)
- ・ 用途地域 : 第一種住居地域 (近隣商業地域に変更予定)

■ 基本方針

- ① スポーツ環境の充実
  - ・ 国スポなど水泳競技における大規模大会の開催を可能とし、県および市の競技スポーツの推進に寄与する施設とする。
  - ・ 競技スポーツの基盤を確かなものとし、更なる競技力の向上を図るため、選手の育成・強化が行える施設とする。
  - ・ 子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、ビギナー (初心者) からアスリート (競技者) まで誰もが利用しやすい施設とする。
- ② 新たなにぎわいの創出
  - ・ 中心市街地のにぎわい創出に貢献する施設とする。
  - ・ 気軽に参加できる様々なスポーツイベントの開催によって、新たな交流のきっかけとなる施設とする。
  - ・ 大規模大会の開催などを通じ、全国から人が集まり、周辺施設の利用も含めて、地域活性化のきっかけとなる施設とする。
- ③ スポーツ健康づくりの推進
  - ・ 「健康しが」「健幸都市くさつ」の実現に寄与するために、草津市民をはじめとする県民の健康づくりにつながる施設とする。
  - ・ 水泳などを通して、健康増進や体力向上、心身のリフレッシュが図れる施設とする。
  - ・ 水泳や水中ウォーキングなどの生涯スポーツやレクリエーション活動の場として一年中利用できる施設とする。

■ 導入機能

- ① 水泳競技大会開催機能
- ② 競技力向上機能
- ③ 健康拠点機能
- ④ 利用促進機能
- ⑤ 交流・コミュニティ機能
- ⑥ 防災機能

■ 周辺施設との連携

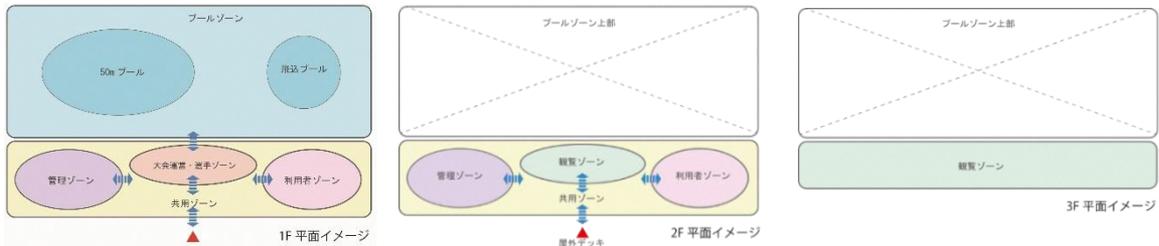
野村運動公園や草津川跡地公園 (区間5) 等の周辺施設との連携により、年齢、障害の有無、経験などに関わらず県民、市民が日常的にスポーツに親しみ、楽しむことができ、また、地域に開かれた施設として、「健幸都市づくり」および「中心市街地の活性化」に寄与し、新たなにぎわいの創出、スポーツを通じた健康づくりの推進を図ることを目指す。

■ 必要諸室・規模

プール施設	50m屋内温水プール 25m屋内温水プール (飛込兼用) 観客席 (約2,500席、仮設席含む)	
	選手控室・招集室 器具庫	
	諸室 (会議室、医務室等)	
付属施設	更衣室、多目的更衣室 トイレ、多目的トイレ 飛込ドライランド トレーニングルーム、スタジオ キッズスペース	
	管理・共用施設	事務室 休憩室 応接室 中央監視室 その他通路・設備室等
		延床面積合計 13,500㎡程度

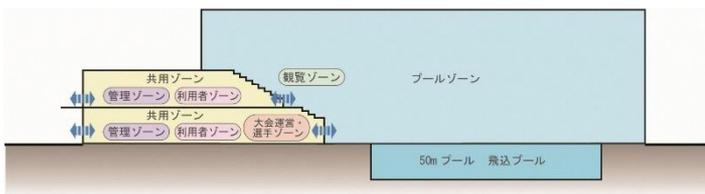
■ 平面・ゾーニング計画

・ コンパクトな施設配置と機能性・利便性を両立した施設計画とする。



■ 階層構成

・ プールゾーンに必要な高さを確保しながら、コンパクトな施設配置を実現した階層構成とする。



■ 事業費

施設整備費 (税込)	建設工事費	約89.9億円
	付帯工事費	約2.7億円
	初期備品購入費	約3.8億円
	基盤造成工事費	約1.5億円
	調査・設計費	約2.0億円
	合計	約99.9億円
維持管理・運営費 (税込)		約3億円/年

※ その他、用地取得費等を想定 (約1.8億円)

※ 事業費・料金収入は現時点で概算であるため、今後、検討の進捗などを踏まえ精査を行う

■ 料金収入

利用者数	約6.9万人/年	
利用料金 (税込)	大会利用	約6百万円/年 県内大会のうち本施設での開催分を想定
	個人利用	約36百万円/年 潜在需要を想定し競合施設数で除算
合計	約42百万円/年	

■ 費用対効果 (47年間供用と想定)

効果 (税別)	施設整備	約129億円
	維持管理・運営	約94億円
	にぎわい・観光消費	約42.3億円
	料金収入	約17.86億円
	合計	約283.2億円
費用 (税別)	施設整備	約90.8億円
	維持管理・運営	約126.9億円
	合計	約217.7億円
費用対効果		1.30

※ 効果は産業連関表より算定した

■ 事業手法

事業スケジュールが長期化するというデメリットがあるが、民間のノウハウ活用による運営の効率化やVFMの発現が期待されるため、PFI方式を採用する。(シミュレーションVFM=7.1%)  
※ 実際のVFMは今後、特定事業の選定等の詳細な検討のなかで、改めて算定する。

■ 事業スケジュール

平成30年10月～平成32年6月	事業化手続き
平成32年7月～平成33年5月	造成・道路工事、設計期間
平成33年6月～平成35年5月	建設期間
平成35年6月～平成35年7月	準備期間
平成35年8月	供用開始